



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社

コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）伊藤 毅

問合せ先責任者（役職名）Global Head of Investor Relations （氏名）佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	137,879	△5.8	22,314	△25.0	17,915	△25.0	13,854	△25.9	13,940	△25.7	22,089	69.6
2025年3月期中間期	146,404	0.4	29,739	△5.7	23,873	△4.9	18,704	△3.0	18,772	△2.6	13,020	△57.4

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	41.	76	41.	70
2025年3月期中間期	52.	88	52.	74

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	389,137		273,607		274,767	70.6	846.33
2025年3月期	409,277		285,181		286,242	69.9	839.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
2025年3月期	—	—	17.00	—	36.00
2026年3月期	—	—	19.00	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	294,000	△2.0	54,000	△9.1	44,000	△6.1	33,500	△6.6	34,000	△6.2
									102.66	△1.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2025年3月期より、コア指標の表記を見直しています。
- IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況（P3参照）」をご覧ください。
- 2025年11月6日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議し、2025年11月28日に消却する予定です。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮していますが、2025年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。なお、当該自己株式の消却については添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（P13参照）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	342,068,554株	2025年3月期	342,055,554株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	17,234,831株	2025年3月期	691,515株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	333,666,908株	2025年3月期中間期	354,892,503株

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2025年3月期 59,329株、2026年3月期中間期 27,145株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月6日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	6
(2) 要約中間連結財政状態計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	13
3. 連結参考資料	14
(1) 主要製品売上収益	14
(2) 開発状況	15
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	17
(4) 主要通貨為替レート	17

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

① 当中間連結会計期間の業績の状況

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	対前年同期増減率
売上収益	1,464	1,379	△5.8%
コア営業利益 ^{※1}	297	223	△25.0%
営業利益	239	179	△25.0%
中間利益	187	139	△25.9%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	188	139	△25.7%
E B I T D A ^{※2}	343	271	△21.0%

当中間連結会計期間の業績は売上、各段階利益共に減収減益となりましたが、2025年5月13日に公表した通期業績予想に対しては計画どおり、着実な進捗となりました。

[売上収益]

薬価改定や流通在庫水準調整の影響を受けたものの、新製品や主力製品拡大に注力し、前年同期と比べ5.8%減少し、1,379億円となりました。

◇日本

1%台後半の薬価改定、主力品の市場拡大再算定や前期末のアレジオン類好調の反動はあったものの、2025年4月に販売を開始したリジュセアミニ点眼液0.025%、2025年5月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射用キット114.3mg/mL、アレジオン眼瞼クリーム0.5%等の主力製品の拡大に注力しましたが、2024年10月から導入された後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養制度の影響等もあり、前年同期と比べ12.1%減少し、698億円となりました。そのうち、一般用医薬品（中国、アジア除く）の売上収益は前年同期と比べ12.3%増加し、60億円となりました。

◇中国

主に流通在庫水準調整の影響により、円換算ベースで前年同期と比べ10.5%減少し（為替影響を除いた成長率は△6.1%）、146億円となりました。なお、当期より香港を「アジア」から「中国」に変更しており、対前年同期増減率の算定においてもこの変更を反映しています。

◇アジア（中国除く）

韓国や東南アジア地域で緑内障やドライアイ製品が堅調に推移し、円換算ベースで前年同期と比べ4.6%増加し（為替影響を除いた成長率は+9.1%）、149億円となりました。

◇EMEA^{※3}

緑内障とドライアイのリーダーシップポジション確立に注力した結果、円換算ベースで前年同期と比べ6.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+4.5%）、377億円となりました。

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ6.9%減少し、772億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ0.7%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+1.3%）、425億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ13.0%増加し（為替影響を除いた対前年同期増減率は+14.5%）、124億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ25.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△23.7%）、223億円となりました。

〔営業利益〕

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ1.3%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△0.9%）、44億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシャント」、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び、2023年より欧州で、2024年よりアジアで販売を開始した「Rocklatan / Roclanda（ロクラタン/ロ克蘭ダ）」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、4億円となりました。

その他の費用は、4億円となりました。

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前年同期と比べ25.0%減少し（為替影響を除いた対前年同期増減率は△23.5%）、179億円となりました。

〔中間利益〕

金融収益は、9億円となりました。

金融費用は、12億円となりました。

法人所得税費用は、前年同期から14億円減少し、38億円となりました。これは主に、上述のIFRS（フル）ベースの営業利益の減少に伴う税引前中間利益の減少によるものです。

これらにより、中間利益は前年同期と比べ25.9%減少し、139億円となりました。

〔親会社の所有者に帰属する中間利益〕

親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期と比べ25.7%減少し、139億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.1%となりました。

※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・企業買収に係る費用

※2 EBITDA＝〔営業利益〕－〔その他の収益〕＋〔その他の費用〕＋〔減価償却費〕で算出しています。

※3 欧州、中東及びアフリカです。

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF_{2α}誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101（DE-111A、一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、中国で2025年8月に発売しました。

EP2受容体作動薬STN1011702（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、中国で2024年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。

FP/EP3受容体作動薬STN1012600（DE-126、一般名：セベタプロスト）は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2025年10月に発売しました。欧州では第Ⅱ相試験（探索的試験）を終了しました。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001（DE-130A、一般名：ラタノプロスト）は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州ではスペインなどで2024年8月に発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900（AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩）は、日本でROCK/NET阻害剤として2025年7月に製造販売承認を申請しました。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014000（PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト）は、欧州で販売承認を取得しており、ドイツなどで2023年1月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、シンガポールで2025年3月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014003（一般名：ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト）は、日本で2025年2月に第Ⅲ相試験を開始しました。

<角結膜疾患（ドライアイを含む）領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603（DE-076C、一般名：シクロスポリン）は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100（一般名：オロダテロール塩酸塩）は、日本で2025年5月に後期第Ⅱ相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904*（一般名：シロリムス）は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第Ⅱ相試験を実施しています。（*開発コード（STN1010904）は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占の実施権を獲得した後に附番予定のコードです。）

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）は、日本で2024年6月から追加の前期第Ⅱ相試験を実施しています。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本で2024年5月に発売しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2022年6月から第Ⅱ／Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2025年7月に販売承認を申請しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701（SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩）は、欧州ではドイツで2025年7月に発売しました。

<網膜疾患領域>

糖尿病黄斑浮腫を対象とするSTN1014300（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で2025年9月に販売承認を申請しました。

滲出型加齢黄斑変性を対象とするSTN1014301（RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa）は、導入元であるRemeGen Co., Ltd.（中国）により中国で第Ⅲ相試験が実施されています。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2024年12月に製造販売承認を申請しました。欧州では2024年12月に第Ⅲ相試験を開始しました。中国では2024年10月から第Ⅲ相試験を実施しています。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）、RC28-EはRemeGen Co., Ltd.（中国）での開発コードです。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、資本及び負債の状況

当中間期末の資産は、3,891億円となりました。ジクアスLX点眼液3%出荷再開に伴う原料等の棚卸資産の増加などがあった一方、営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、現金の減少などにより前期末と比べ201億円減少しました。

資本は、2,736億円となりました。利益剰余金及びその他の資本の構成要素の増加などがあった一方、自己株式の取得による資本圧縮効果などにより前期末と比べ116億円減少しました。

負債は、1,155億円となりました。金融負債の増加などがあった一方、営業債務及びその他の債務の減少及びその他の流動負債の減少などにより前期末と比べ86億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.7ポイント増加し、70.6%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組みます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、136億円の収入（前年同期は283億円の収入）となりました。中間利益139億円、減価償却費及び償却費92億円、営業債権及びその他の債権の減少102億円、棚卸資産の増加61億円、並びに営業債務及びその他の債務の減少87億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の支出（前年同期は45億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出34億円及び無形資産の取得による支出60億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、360億円の支出（前年同期は322億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出278億円及び配当金の支払額65億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末と比べ294億円減少し、636億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、概ね予定通り推移しており、2025年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上収益	146,404	137,879
売上原価	△63,507	△60,679
売上総利益	82,897	77,200
販売費及び一般管理費	△42,214	△42,516
研究開発費	△10,944	△12,371
製品に係る無形資産償却費	△4,505	△4,446
その他の収益	207	417
その他の費用	△1,568	△369
営業利益	23,873	17,915
金融収益	1,008	884
金融費用	△1,043	△1,164
税引前中間利益	23,839	17,634
法人所得税費用	△5,135	△3,780
中間利益	18,704	13,854
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△1,287	380
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△4,259	7,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△148	—
その他の包括利益	△5,683	8,235
中間包括利益合計	13,020	22,089
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	18,772	13,940
非支配持分	△68	△86
中間利益	18,704	13,854
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	13,058	22,188
非支配持分	△38	△99
中間包括利益合計	13,020	22,089
1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益（円）	52.88	41.76
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）	52.74	41.70
<コアベース>		
コア営業利益	29,739	22,314

（2）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	72,954	74,812
無形資産	75,467	77,583
金融資産	16,177	20,998
退職給付に係る資産	7,861	7,603
繰延税金資産	10,017	10,614
その他の非流動資産	2,501	2,378
非流動資産合計	184,978	193,988
流動資産		
棚卸資産	51,590	59,282
営業債権及びその他の債権	71,759	62,691
その他の金融資産	997	2,524
未収法人所得税	324	102
その他の流動資産	6,633	6,988
現金及び現金同等物	92,997	63,560
流動資産合計	224,300	195,148
資産合計	409,277	389,137

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,806	8,816
資本剰余金	9,797	9,480
自己株式	△1,161	△28,009
利益剰余金	228,291	235,744
その他の資本の構成要素	40,509	48,736
親会社の所有者に帰属する持分合計	286,242	274,767
非支配持分	△1,061	△1,160
資本合計	285,181	273,607
負債		
非流動負債		
金融負債	30,940	35,625
退職給付に係る負債	1,221	1,347
未払法人所得税等	122	13
引当金	670	704
繰延税金負債	2,606	2,709
その他の非流動負債	1,701	1,555
非流動負債合計	37,260	41,953
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,989	30,612
その他の金融負債	25,573	23,266
未払法人所得税等	2,239	3,092
引当金	2,087	1,210
その他の流動負債	17,949	15,396
流動負債合計	86,837	73,577
負債合計	124,096	115,530
資本及び負債合計	409,277	389,137

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306
中間包括利益							
中間利益				18,772			
その他の包括利益						△1,287	△4,289
中間包括利益合計	—	—	—	18,772	—	△1,287	△4,289
所有者との取引額							
新株の発行	14	14					
自己株式の取得		△30	△24,340				
自己株式の処分		8	875				
配当金				△6,175			
株式報酬取引		△473					
その他				312		△312	
所有者との取引額合計	14	△481	△23,466	△5,863	—	△312	—
2024年9月30日残高	8,791	9,374	△24,484	252,938	—	3,881	36,017

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369
中間包括利益							
中間利益				—	18,772	△68	18,704
その他の包括利益	10	△148		△5,713	△5,713	30	△5,683
中間包括利益合計	10	△148	—	△5,713	13,058	△38	13,020
所有者との取引額							
新株の発行			△28	△28	0		0
自己株式の取得				—	△24,370		△24,370
自己株式の処分				—	882		882
配当金				—	△6,175		△6,175
株式報酬取引				—	△473		△473
その他				△312	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△28	△340	△30,136	—	△30,136
2024年9月30日残高	△10	2,317	153	42,358	288,977	△723	288,254

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	8,806	9,797	△1,161	228,291	—	2,616	37,629
中間包括利益							
中間利益				13,940			
その他の包括利益						380	7,868
中間包括利益合計	—	—	—	13,940	—	380	7,868
所有者との取引額							
新株の発行	11	11					
自己株式の取得		△19	△27,774				
自己株式の処分			925				
配当金				△6,487			
株式報酬取引		△309					
所有者との取引額合計	11	△317	△26,849	△6,487	—	—	—
2025年9月30日残高	8,816	9,480	△28,009	235,744	—	2,996	45,497

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2025年4月1日残高	—	140	124	40,509	286,242	△1,061	285,181
中間包括利益							
中間利益				—	13,940	△86	13,854
その他の包括利益				8,248	8,248	△13	8,235
中間包括利益合計	—	—	—	8,248	22,188	△99	22,089
所有者との取引額							
新株の発行			△21	△21	0		0
自己株式の取得				—	△27,793		△27,793
自己株式の処分				—	925		925
配当金				—	△6,487		△6,487
株式報酬取引				—	△309		△309
所有者との取引額合計	—	—	△21	△21	△33,663	—	△33,663
2025年9月30日残高	—	140	103	48,736	274,767	△1,160	273,607

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	18,704	13,854
減価償却費及び償却費	9,042	9,188
受取利息、受取配当金及び支払利息（△は益）	△324	△81
法人所得税費用	5,135	3,780
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	18,680	10,178
棚卸資産の増減（△は増加）	△10,245	△6,121
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△1,640	△8,682
引当金及び退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△142	△599
その他の流動資産の増減（△は増加）	△1,463	△135
未払賞与の増減（△は減少）	△3,323	△2,170
未払金の増減（△は減少）	△2,455	△2,947
預り金の増減（△は減少）	△173	△638
その他	2,426	924
小計	34,221	16,551
利息の受取額	562	404
配当金の受取額	207	176
利息の支払額	△504	△574
法人所得税の支払額	△6,178	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,308	13,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△2	△103
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△3,388
無形資産の取得による支出	△1,761	△6,049
その他	△37	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,478	△9,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△159	—
自己株式の取得による支出	△24,370	△27,793
配当金の支払額	△6,168	△6,479
リース負債の返済による支出	△1,533	△1,695
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,229	△35,964
現金及び現金同等物の増減額	△8,400	△31,963
現金及び現金同等物の期首残高	94,582	92,997
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,740	2,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,441	63,560

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2024年5月10日から2024年9月30日までに14,178,600株を総額23,639百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

2023年4月13日発表の中期経営計画（2023-2025年度）における資本配分の方針に基づき、収益力の改善や事業環境などを総合的に勘案し、利益還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 21,110,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%）
- ③ 株式の取得価額の総額 380億円（上限）
- ④ 取得期間 2024年5月10日～2024年11月6日
- ⑤ 取得方法 取引一任方式による市場買付け

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2025年5月22日から2025年9月30日までに16,575,400株を総額26,897百万円で取得しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要事項の1つとして位置付けています。この度、事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定しました。

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 19,800,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.8%）
- ③ 株式の取得価額の総額 350億円（上限）
- ④ 取得期間 2025年5月22日～2025年11月5日
- ⑤ 取得方法 取引一任方式による市場買付け
- ⑥ その他 取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。
なお、市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

（重要な後発事象）

自己株式の消却に係る事項の決定（会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却）

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議しました。

なお、今回消却する自己株式は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式になります。

- | | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 19,800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.8%) |
| ③ 消却予定日 | 2025年11月28日 |

3. 連結参考資料
（1）主要製品売上収益

（単位：百万円）

品目名	地域	2025年3月期		2026年3月期				
		中間期実績	通期実績	中間期実績	対前期増減率	通期見込	対前期増減率	
緑内障・高眼圧症治療剤領域								
コソプト配合点眼液	合計	14,069	26,799	13,166	△6.4%	24,850	△7.3%	
	日本	1,541	2,530	869	△43.6%	1,361	△46.2%	
	アジア	3,494	6,919	3,365	△3.7%	7,014	1.4%	
	EMEA	8,990	17,252	8,863	△1.4%	16,379	△5.1%	
タプロス点眼液	合計	8,531	16,461	7,906	△7.3%	15,386	△6.5%	
	日本	1,897	3,316	1,215	△36.0%	2,759	△16.8%	
	中国	1,180	2,472	1,180	△0.0%	1,864	△24.6%	
	アジア	1,154	2,337	1,248	8.1%	2,704	15.7%	
タプロコム配合点眼液	EMEA	4,300	8,336	4,264	△0.8%	8,059	△3.3%	
	合計	4,874	9,661	4,704	△3.5%	9,712	0.5%	
	日本	874	1,562	578	△33.9%	1,201	△23.1%	
	中国	36	82	28	△22.5%	193	134.6%	
エイベリス点眼液	アジア	711	1,499	810	13.9%	1,580	5.4%	
	EMEA	3,252	6,519	3,288	1.1%	6,738	3.4%	
	合計	2,596	5,291	2,797	7.7%	5,504	4.0%	
	日本	2,315	4,625	2,365	2.2%	4,612	△0.3%	
Catiolanz（カチオランゼ）	アジア	278	662	428	53.9%	885	33.7%	
	合計	39	141	347	791.6%	1,109	689.0%	
Rocklatan/Roclanda （ロクラタン/ロ克蘭ダ）	EMEA	39	141	347	791.6%	1,109	689.0%	
	合計	350	911	640	82.7%	1,798	97.3%	
	アジア	0	4	11	—	23	549.5%	
	EMEA	350	908	630	79.7%	1,775	95.5%	
角結膜疾患治療剤領域								
ジクアス点眼液	合計	5,971	11,134	5,443	△8.8%	9,493	△14.7%	
	日本	3,253	6,501	3,464	6.5%	4,848	△25.4%	
	中国	1,693	2,504	869	△48.7%	2,072	△17.2%	
	アジア	1,025	2,130	1,110	8.2%	2,573	20.8%	
ジクアスLX点眼液	合計	—	—	—	—	4,131	—	
	日本	—	—	—	—	4,131	—	
ヒアレイン点眼液	合計	8,976	16,896	8,061	△10.2%	15,886	△6.0%	
	日本	2,599	4,690	1,888	△27.4%	3,368	△28.2%	
	中国	4,496	8,312	4,203	△6.5%	8,407	1.1%	
	アジア	1,881	3,893	1,970	4.8%	4,111	5.6%	
Ikervis（アイケルビス）	合計	5,363	11,290	6,127	14.3%	12,132	7.5%	
	アジア	977	1,947	1,025	4.9%	2,215	13.7%	
	EMEA	4,336	9,149	5,099	17.6%	9,777	6.9%	
Cationorm（カチオノーム）	合計	2,545	4,324	1,938	△23.8%	4,490	3.8%	
	中国	181	283	121	△33.2%	679	140.4%	
	アジア	380	709	394	3.6%	808	14.0%	
	EMEA	1,729	3,080	1,348	△22.0%	3,003	△2.5%	
抗アレルギー点眼剤領域								
アレジオン類 （アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナスチン塩酸塩LX点眼液）	合計	10,749	31,702	6,400	△40.5%	26,861	△15.3%	
	日本	10,643	31,393	6,175	△42.0%	26,504	△15.6%	
	アジア	106	309	225	112.9%	357	15.6%	
Verkazia（ベルカジア）	合計	886	1,821	1,342	51.4%	2,267	24.5%	
	中国	—	—	3	—	145	—	
	EMEA	864	1,799	1,339	55.0%	2,121	17.9%	
	網膜疾患治療剤領域							
アイリーア類 （アイリーア8mg硝子体内注射液、アイリーア8mg硝子体内注射用キットを含む）	合計	39,189	78,052	36,436	△7.0%	71,575	△8.3%	
	日本	39,189	78,052	36,436	△7.0%	71,575	△8.3%	
眼感染症治療剤領域								
クラビット点眼液	合計	7,766	13,641	6,617	△14.8%	13,393	△1.8%	
	日本	446	679	249	△44.0%	420	△38.1%	
	中国	5,119	8,492	4,218	△17.6%	8,287	△2.4%	
	アジア	1,335	2,895	1,427	6.8%	3,086	6.6%	
	EMEA	866	1,576	723	△16.6%	1,600	1.5%	
	近視進行抑制治療剤領域							
リジュセア点眼液/Ry Junea（ライジュネア）	合計	—	—	577	—	1,606	—	
	日本	—	—	433	—	1,413	—	
	EMEA	—	—	145	—	193	—	
医療機器								
プリザーフロマイクロシヤント	合計	2,705	6,053	3,723	37.6%	7,007	15.8%	
	日本	729	1,680	1,123	54.0%	1,746	4.0%	
	アジア	47	120	87	82.9%	157	30.8%	
	EMEA	1,928	4,253	2,507	30.0%	5,050	18.7%	
一般用医薬品	合計	5,919	11,578	6,429	8.6%	11,577	△0.0%	
	日本	5,385	10,607	6,047	12.3%	10,810	1.9%	
	アジア	403	786	382	△5.2%	767	△2.5%	

※2026年3月期より香港を「アジア」から「中国」に変更しています。対前期増減率の算定において2025年3月期の数値もこの変更を反映しています。
※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期見込については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

（2）開発状況

2025年10月時点

■開発状況一覧表（臨床段階）

＜緑内障・高眼圧症領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／ チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国						2025年8月
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。日本で、2014年11月に発売。欧州で、2015年1月以降順次発売。アジアで、2016年4月以降順次発売。中国で、2025年8月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オミデナバグ イソプロピル	STN1011702	緑内障・高眼圧症	UBEと 共同開発	中国						
日本、アジアにて販売している新規メカニズムのEP2受容体作動薬の1回使い切り防腐剤フリー点眼剤。中国で、2024年11月からフェーズ3試験を実施中。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
セペタプロスト	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
				日本						2025年10月
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用を有する二環式プロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2025年10月に発売。欧州で、フェーズ2試験（探索的試験）を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						2024年8月
				アジア						2024年11月
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2024年11月に販売承認を申請。欧州では、スペインなどで2024年8月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						2025年7月
				欧州						2023年2月
				アジア						2024年11月
ROCK（Rhoキナーゼ）阻害剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、ROCK及びNET（ノルエピネフリントランスポーター）の阻害剤として、2025年7月に販売承認を申請。欧州で、販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	欧州						2023年1月
				アジア						2025年3月
ROCK（Rhoキナーゼ）阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、ドイツなどで2023年1月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、シンガポールで2025年3月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジル メシル酸塩／ ラタノプロスト	STN1014003	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
ROCK（Rhoキナーゼ）阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。STN1014000とは容器が異なる。日本で、2025年2月にフェーズ3試験を開始。										

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	中国						2022年4月
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオン性製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。中国で、2022年4月に販売承認を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール 塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガー インゲルハイム	日本		(フェーズ2b)				
β2受容体作動薬。日本で2025年5月にフェーズ2b試験を開始。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮ジストロフィ	アクチュアライズと共同開発	米国 フランス インド	(フェーズ2a)					
mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。米国、フランス、インドで2022年5月からフェーズ2a試験を実施中。（※開発コード（STN1010904）は、フェーズ2試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。）										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺機能不全	自社	日本	(フェーズ2a)					
mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2024年6月から追加のフェーズ2a試験を実施中。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本	2024年 5 月					
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年 5 月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	中国	2025年3月						
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2025年3月に販売承認を申請。											

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本	2025年 4 月					
				中国	(フェーズ2／3)					
				アジア	2025年 7 月					
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2025年 4 月に発売。中国で、2022年 6 月からフェーズ2／3試験を実施中。アジアで、2025年 7 月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州	2025年 7 月					
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。欧州では、ドイツで2025年 7 月に発売。										

<網膜疾患領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014300 / RC28-E	糖尿病黄斑浮腫	RemeGen社	中国	2025年9月					
血管内皮増殖因子（VEGF）と線維芽細胞増殖因子（FGF）を標的とする二重特異性融合タンパク質。導入元であるRemeGen社により中国で、2025年9月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014301 / RC28-E	滲出型 加齢黄斑変性	RemeGen社	中国						
血管内皮増殖因子（VEGF）と線維芽細胞増殖因子（FGF）を標的とする二重特異性融合タンパク質。導入元であるRemeGen社により中国でフェーズ3試験を実施中。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン 塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals 社	日本	2024年12月					
				欧州						
				中国						
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2024年12月に製造販売承認を申請。欧州で、2024年12月にフェーズ3試験を開始。中国で、2024年10月からフェーズ3試験を実施中。										

■2025年度第1四半期決算発表時（2025年8月7日）からの変更点

開発コード	変更点
STN1011101 / DE-111A	中国で、2025年8月に発売。
STN1012600 / DE-126	日本で、2025年10月に発売。
STN1014300 / RC28-E	中国で、2025年9月に販売承認を申請。

（３）設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

（単位：百万円）

	2025年 3 月期		2026年 3 月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
設 備 投 資 額	2,836	7,545	3,880	9,000

（注） 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

（単位：百万円）

	2025年 3 月期		2026年 3 月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
総 額	3,308	6,632	3,519	7,260
製 造 経 費	1,969	3,967	1,919	4,020
販 売 管 理 費	1,070	2,122	1,278	2,730
研 究 開 発 費	269	543	322	510

（注） 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

（単位：百万円）

	2025年 3 月期		2026年 3 月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
総 額	4,505	8,812	4,446	8,700
メ ル ク 製 品 無 形 資 産 償 却 費	2,581	4,815	2,227	4,400
Rocklatan/Roclanda（ロクラタン/ロ克蘭ダ） 無 形 資 産 償 却 費	670	1,506	904	1,750
プリザーフロ マイクロシヤント無形資産償却費	650	1,296	621	1,230
Ikervis（アイケルビス）無形資産償却費	471	926	475	530
そ の 他	133	267	219	790

■研究開発費

（単位：百万円）

	2025年 3 月期		2026年 3 月期	
	中間期実績	通期実績	中間期実績	通期見込
研 究 開 発 費	10,944	24,103	12,371	25,000

（４）主要通貨為替レート

（単位：円）

通貨	2025年 3 月期 中間期	2025年 3 月期	2026年 3 月期 中間期	2026年 3 月期 (予想)
USドル	153.20	152.70	146.23	145.00
ユーロ	166.19	163.57	167.79	160.00
中国元	21.40	21.29	20.39	20.50

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。